

党名等変更と社会進歩党 2025 年度活動方針

2025 年 3 月 9 日

1. 党名変更

- 社会民主進歩党（略称は進歩党）から社会進歩党へ変更

2. 規約等諸規則および綱領改定

規約

第 1 条（名称）

（変更前）

本党は名称を社会民主進歩党とし、略称を進歩党とする。

（変更後）

本党は名称を社会進歩党とする。

第 3 条（目的）

（変更前）

本党の目的は党の綱領およびそれに基づく政策の実現を図ることである。その上で、本党と基本政策を共にする政党連合である未来進歩党に党全体として参加し、未来進歩党の発展に寄与する。

（変更後）

本党の目的は党の綱領およびそれに基づく政策の実現を図ることである。

第 18 条（国際組織への加入）

（変更前）

本党は、社会民主主義及び進歩主義政党間の国際連帯を進めるために、社会主義インターナショナル、進歩同盟のいずれかまたは両方への加盟を目指す。

(変更後)

本党は、社会民主主義/民主社会主義及び進歩主義政党間の国際連帯を進めるために、社会主義インターナショナル、進歩同盟のいずれかまたは両方への加盟を目指す。

第 24 条 (会計報告会計監査)

(変更前)

8.会計監査の実行は、会計監査人の選任が行われた会計年度から毎年行われる。会計責任者は、毎年 1 回会計監査人による監査を受け、その監査意見書を付して幹部会に報告する。その場合、幹事長は、会計報告を党大会で発表し党大会の承認を得なければならない。

(変更後)

会計監査の実行は、本党が国会議員関係団体である間は、会計監査人の選任が行われた会計年度から毎年行われる。会計責任者は、毎年 1 回会計監査人による監査を受け、その監査意見書を付して幹部会に報告する。その場合、幹事長は、会計報告を党大会で発表し党大会の承認を得なければならない。

その他の規則

- その他の規則に関しては、中央委員会の決定を経て、「社会民主進歩党」と記載されていたものを「社会進歩党」に変更する。

綱領

- 我々の党名は社会民主進歩党であり、略称を進歩党とする。

(変更後) 我々の党名は社会進歩党 (英語表記は Socialist Progressive Party) である。

- 我々は、ウクライナ戦争・パレスチナ戦争などの地域紛争において跋扈している、侵略による領土拡張主義およびテロリズムによる深刻な人権侵害を最も強く非難する。日本が、地域紛争の防止に努め、地球全体での恒久的平和実現のために主体的役割を果たすことを、政権獲得を通じて目指す。

(変更後) 我々は侵略による領土拡張主義、独裁、およびテロリズムによる深刻な人権侵害

を最も強く非難する。日本が、地域紛争の防止に努め、地球全体での恒久的平和実現のために主体的役割を果たすことを、政権獲得を通じて目指す。

4. 2025 年度活動方針

■ 結党宣言（現状認識）

昨年のアメリカ大統領選挙後、多くの人々が懸念した通り、国際情勢は急激に緊張が高まっています。アメリカを含む様々な地域において民主主義、人権、法の支配を軽視する動き横行し、政治の不安定化が進行しています。アメリカが中国やロシアのような強権的国家になれば、それらの国の間で世界が分割統治されてしまう恐ろしい未来がやってくるかもしれません。

そんな中でも日本政治においては、自民党を中心とした連立政権が長期にわたって続き、そのことが政治の停滞のみならず経済の停滞も招いています。政官財のトライアングルの癒着の深刻化および世襲国会議員比率の増加によって利益誘導政治が進行したことが、経済のダイナミズムを失わせ、日本の衰退を招いていることは明らかでしょう。不透明な税金の使われ方によって、中抜きや不正が横行し、日本の政治経済が明らかに機能不全を起こしてしまいました。加えて、外交面においては、自民党は絶えず歴代アメリカ政権の言いなりで、イラク戦争のようなアメリカが起こした侵略戦争を批判したこともなければ、不公平な日米地位協定の改定も本気で求めたこともなく、アメリカによる諸外国に対する横暴な行為に対して無批判を続けてきました。これまでならば、アメリカがいざという時に日本を守ってくれるという信頼があった故に、アメリカの理不尽な行動に対しても追従してきたのでしょうか。しかし、もはやかの国が信頼できる国で在り続ける可能性は低くなった今、思考停止ともいえる自民党政権では、難局に対応できるとは到底思えません。

一方、このような自民党をのさばらせてしまったのは、野党にも大きな責任があります。かつて自民党から政権を奪取した民主党を引き継ぐ諸政党は、55 年体制における社会党と民社党の関係に回帰したようながみ合いを続けています。一方で、新興の国政政党は排外主義なり財源の裏付けがないバラマキといったポピュリスト的な主張を繰り返しています。さらに、野党全体として問題なのは、憲法を始めとした政治制度自体が、自民党が政権を握りつづけるのに有利な仕組みになっていることをどの国政政党も認識せず、それを本質的に変えようと考えてさえもないことです。

私たちは、立憲主義的アプローチから合理的な統治機構改革を実現することこそ、日本の政治経済の停滞を打破し、世界に貢献する日本を創るための必要条件と考えています。本党の前身となる社会民主進歩党は、これまで手が付けられなかった諸課題にも果敢に取り組み、政治・経済の大改革を目指すことを宣言しましたが、その方針を堅持しその実現へ全力を尽くします。私たちは日本国憲法の平和主義の精神を引き継ぎながらも、より民主的で効率的な統治体制を実現するために憲法改正を中心とした統治機構改革を行い、天皇と大統領が共存する日本型大統領制、連邦制への移行を視野入れた道州制、首都移転、省庁再編、選挙制度・議員身分制度の抜本的な改革を実現していきます。経済政策においては、グリーン・ニューディール諸政策を実行することにより、地球規模での脱原発の実現、新型コロナウイルスが深刻化させた衛生問題および経済格差問題の解決を図っていきます。さらに、外交安全保障面では、これ

まで自民党が取ってきた盲目的な対米追従政策を抜本的に見直し、公正で対等な日米関係を構築することが急務です。さらに、欧州、カナダ、アジア、オセアニア地域の民主主義国家と安全保障面での連携を深め、法の支配と民主主義の砦を築きます。その上で、ジェンダー間、人種・民族間の平等が実現し、誰もが安心して暮らせる世界の構築に日本がリーダーシップを発揮するよう全力を尽くします。

ここで、日本と世界をより公正で平等なものにするための運動組織として結成された社会民主進歩党 (**Social Democratic Progressive Party**) は、人類が皆平等であるという意識のもとに、社会主義を社会の不平等を是正し、より公正な社会をつくるための広義の運動であると定義し、市場経済を活用した民主的な社会主義運動である社会民主主義の推進を目指していました。同党はさらに、社会における様々な矛盾・非合理を改善し、より科学的に優れた価値観を新たに創造し普及させることで、人類の歴史を進歩させることを目指していました。私たちは、IT を中心として科学技術の進歩が所得格差を拡大したこと、今後 AI 技術の発展が寡頭制を強固にする可能性が高いことに危機感を感じ、民主的**社会主義**の重要性を強調することが必要であると感じ、本日、党名を社会進歩党 (**Socialist Progressive Party**) に変更します。私たちは、カール・マルクスとフリードリッヒ・エンゲルスが打ち立てた科学的社会主義(マルクス主義)が理想としたユートピアの可能性を否定しませんが、一般的に「マルクス・レーニン主義」と呼ばれるものが主張する一党独裁制、暴力革命、非民主主義的な「民主集中制」を否定し、民主主義を死守し自由な経済活動を尊重する社会主義の進展を目指します。私たちは、民主的社会主義こそ、より幸福な世界を実現させる復活させる唯一の道であると信じます。

抜本的な改革を成し遂げようとする私たちには、これからも数多くの試練が待ち受けているでしょう。しかしながら、私たちは決して諦めることなく闘い、それらを克服していきます。

■ 昨年度¹の活動実績と今年度の目標および運動方針について

昨年 3 月に結成された未来進歩党が、本党に代わって選挙活動などを本党がこれまでになってきた活動の多くを担うことになりました。①本党はこれまで自民党の派閥に関して繰り返し批判を行ってきた、②現行の公職選挙法において「政党連合」とそれに所属する「政党(政治団体)」の関係について明確に定義されていないという理由から、未来進歩党における一派閥として、本党が大々的な活動を行うことは控えてきました。

一方、未来進歩党に関しては、昨年 10 月以来、政治団体「共和党」と 1996 年創設のオリジナルの民主党の精神を引き継ぐ政党連合の設立を目指してきたものの、共和党の党首である首藤信彦元衆議院議員の無責任な対応により、一向に協議が前に進まず、当初の構想は破談したと言えます。しかしながら、未来進歩党は、いわゆる新「民主党」構想の受け皿として、党名変更を目指す決断をしたことから、本党は新組織の中核をなす組織として、活動の幅を広げて行く方針です。

¹ 本党では年間の活動期間に関して、「年」を 1 月 1 日から 12 月 31 日までの期間と定義し、「年度」を定期党大会開催日から始まる一年間と定義している。

5. 2025 年予算(骨格)

これまで本党は党大会を 5 月末に開催していたが、本年は党名変更を行うことを優先の課題として、党大会を前倒して開催したため、昨年度のび会計報告及び監査報告は、後日、書面による稟議にて承認を得ることを党大会において了承を得た。よって、ここでは本年度の予算のみを掲載する。

● 2025 年予算(骨格)

注：単位は円

項 目		2025年度予算(骨格)	
収入の部	当期収入	党費等	30,000
		寄附	44,000
		事業収入	0
		その他収入	0
		計	74,000
	前年度からの繰越額 (予想)	30,000	
	収入合計	104,000	
支出の部	当期経常経費	人件費	0
		光熱水費	0
		備品消耗品費	10,000
		事務所費	36,000
		計	46,000
	当期政治活動費	組織活動費	0
		選挙関係費	0
		事業費	0
		調査研究費	0
		寄附・交付金	0
		その他の経費 (予備費)	0
		計	0
	当期支出合計	46,000	
	翌年への繰越額	58,000	

注：当期の党员等に関しては、未来進歩党と本党の両方の党籍等を持つ者に対して、未来進歩党が徴収した党費等の一定額を本党に寄付金として支払った場合の収入額を含む。

以上